

# 地域再生プロジェクト調書

市町村名	利尻町
------	-----

## 1 地域再生プロジェクト概要（プロジェクト全体）

実施主体	市町村名：利尻町 民間団体名：利尻町観光協会、利尻町商工会、NPO 法人利尻ふる里・島づくりセンター、りしり芸術文化事業実行委員会、利尻麒麟獅子舞う会	計	1 市町村 5 団体						
プロジェクト名	取り戻そう自信と誇り 島暮らし自慢プロジェクト								
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p><b>地域の課題</b>                      平成19年度から平成21年度にかけて「資源蘇生の町づくりプロジェクト」に取り組み、地域資源の蘇生（利活用）によって、通年及び滞在・体験型観光への転換、商店街の振興、文化産業の創出等により地域経済の活性化と定住促進の取り組みを進め、一定程度の成果を得たものの、地域経済の格差を是正するに至っていない。人口減少もH11年 21年の10年間減少率も30.41%で、直近過去5年間の対前年比は3～4%前後の減少とやや鈍化傾向に見えるが、これは分母が小さくなったことに由来するものであり、H17年 H21年の5年間減少率は-12.45%となっており、人口減少に歯止めがかかったとは言えない状況である。このように、利尻町は人口減少と高齢化、あわせて観光入込み客数の減少、少子化といった地域の基本となるものが大きな格差を抱えている地域であり、この格差是正は喫緊の課題である。</p> <p><b>プロジェクトの目標</b>                      前述したように前プロジェクトでは地域経済の格差是正を主としてきたが、当町の格差が複合的なものであることから、格差の是正と地域再生は前プロジェクトの総括と成果を基礎として、更に様々な事業を有機的に組み合わせて取り組む必要がある。また、前プロジェクトにより無形、有形の地域資源蘇生（利活用）への取り組みはできたが、そうした地域資源を地域が自信や誇りをもって自慢する又はしようとする地域の強い思いがなければ、次のステップへとは繋がらないことから、物だけではない「人」や「暮らし」も「地域資源」となることも認識し、引き続き島からの文化・芸術、そして歴史の発信と人的交流をしながら、利尻島での「島暮らし」を自信と誇りをもって自慢する（できる）を目指し、こだわりと愛着を醸成することを目標とする。</p>								
是正を目指す格差の状況	<p><b>格差の分野</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">社会構造の格差</td> <td style="width: 50%;">地域経済の格差</td> </tr> <tr> <td>地方行財政の格差</td> <td>医療・福祉の格差</td> </tr> <tr> <td>その他の格差（</td> <td>）</td> </tr> </table>	社会構造の格差	地域経済の格差	地方行財政の格差	医療・福祉の格差	その他の格差（	）	<p><b>地域経済の格差を客観的に比較する選択指標</b>                  [ 一人当たり課税所得 完全失業率 観光入込客数 ]</p> <p><b>医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標</b>                  [ 少子化率 医師・歯科医師数 医療・福祉就業者数 ]</p>	
社会構造の格差	地域経済の格差								
地方行財政の格差	医療・福祉の格差								
その他の格差（	）								
	<p><b>具体的な格差の状況（客観的なデータ等）</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">                     人口減少                      (H7 H17 )                 </td> <td style="width: 25%;">                     ・当該市町村 28.09%                      ・全道の平均 1.13%                 </td> <td style="width: 25%;">                     ( )                 </td> <td style="width: 25%;">                     ・当該市町村 ( )                      ・全道平均 ( )                 </td> </tr> </table>			人口減少 (H7 H17 )	・当該市町村 28.09% ・全道の平均 1.13%	( )	・当該市町村 ( ) ・全道平均 ( )		
人口減少 (H7 H17 )	・当該市町村 28.09% ・全道の平均 1.13%	( )	・当該市町村 ( ) ・全道平均 ( )						
地域重点プロジェクトとの関連性	該 当 非 該 当	地域重点プロジェクト名 道北観光の魅力発見プロジェクト	主な取組 離島観光の推進						

<p>期待される効果 (指 標)</p>	<p>交付金支援期間終了時の成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口減少の鈍化 (H17 H21) 12.45% (H19 H23) 10%以内 (5年間減少率)</li> <li>・ 移住人口の増加 (H21) 1人 (H23) 2人</li> <li>・ 少子化率の回復 (H21) 9.8% (H23) 10%</li> </ul> <p>観光入込客数の回復 (H21) 17万人 (H23) 18万人</p>	<p>将来的な成果目標 (概ね 5年後)</p> <p>将来的な成果目標 (概ね 5年後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口減少の鈍化 (H17 H21) 12.45% (H22 H26) 9%以内 (5年間減少率)</li> <li>・ 移住人口の増加 (H23) 2人 (H26) 10人</li> <li>・ 少子化率の回復 (H23) 10% (H26) 12%</li> </ul> <p>観光入込客数の回復 (H23) 18万人 (H26) 20万人</p>
<p>プロジェクト の公表方法</p>		

2 地域再生プロジェクト構成事業（今年度実施分）

（千円）

No	事業名 実施主体名	事業概要	事業費	財 源 内 訳						交付金 要望額	
				国庫補助 金 等	道 補 助 金 等	市町村補助等		市 町 村 自己財源	民 間 等 自己財源		そ の 他
						補助金等	委 託 費				
1	地域おこし協力隊 事業	地域おこし協力 隊員 1 名を追加 採用し、更なる地 域支援体制の整 備を図る	6,371	(名称)	(名称)			6,371		(名称)	
	利尻町（公）										
2	利尻島歴史展、利尻 山写真展開催事業	利尻町内及び札幌 市において利 尻山写真展の開 催	1,130	(名称)	(名称)			1,130		(名称)	
	利尻町（公）										
3	利尻島豆本作成事 業	利尻島豆本 2「利 尻島の碑(いしぶ み)」の発刊と町 内各公共施設、学 校及び宿泊施設 等への配布	750	(名称)	(名称)			750		(名称)	
	利尻町（公）										
4	漁業資源のクラフ ト・フィギュア化事業	海岸ジオラマ素 材及び漁具クラ フト・フィギュア 試作品の製作と 更なる活用方法 の検討	620	(名称)	(名称)			620		(名称)	
	利尻町・NPO （公・住）										
5	島自慢カード・ポ ストカード作成事業	島自慢カード・ポ ストカードの作成と 町内及び各種イ ベント等での展 示と今後に向け ての検討	900	(名称)	(名称)			900		(名称)	
	利尻町（公）										
6	芸術イベント開催・芸 能保存交流事業	郷土芸能「麒麟獅 子舞」の保存と継 続に向けた交流 事業の実施	1,000	(名称)	(名称)			1,000		(名称)	
	実行委員会・利尻町 （住・公）										
7	杓形市街まち歩き コンテンツ整備事業	「まち歩き用オリ ジナルマップ」 の作成及びまち 歩きコンテンツ の検討	500	(名称)	(名称)			500		(名称)	
	利尻町・商工会（公）										

No	事業名 実施主体名	事業概要	事業費	財 源 内 訳						交付金額 要望額	
				国庫補助 金 等	道 補 助 金 等	市町村補助等		市 町 村 自己財源	民 間 等 自己財源		そ の 他
						補助金等	委 託 費				
8	未流通・未提供食 資源の利活用事業 利尻町・観光協会（公	検討員会におけ る更なる調査検 討と試作品の商 品化に向けての 具体的検討	1,100	(名称)	(名称)			1,100		(名称)	
計	事業数[8] 実施主体数[2]		12,371					12,371			

注1 地域再生プロジェクトを構成する全ての事業について記載すること。

2 起債が充当される場合は、その他に整理すること。

3 市町村以外が実施主体であって、住民が主体となっている場合は（住）、公共的団体の場合は（公）、営利企業は（企）、これらの区分に属さない場合は（他）を実施主体名称の後ろに表示すること。また、複数の団体等が実施主体を構成している場合（住・公）のように記載すること。